

事務事業名		気仙広域連合介護認定審査会負担金事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業	
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成11 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 [計画期間] 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	18: 社会保障の充実			
	基本事業名	03: 介護保険の充実			
根拠法令		気仙広域連合規約		予算科目 会計 18 款 01 項 03 目 01 事業 00	
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			
	係名	介護保険係	電話 26 - 2943 内線 直通		
	係名				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・被保険者が保険給付を受けるには、要介護認定申請を受ける必要がある。 ・認定審査は、認定調査の基本調査結果や統計の手法によりコンピューターで導かれた1次判定の結果に基づき、認定調査の特記事項や主治医意見書の内容を踏まえ、保健・医療・福祉に関する学識経験者で構成された委員による介護認定審査会を開催して、審査判定(2次判定)が行われる。 ・介護認定審査会は、大船渡市、陸前高田市、住田町の3市町で構成する気仙広域連合において運営されており、その事務経費に係る負担金を気仙広域連合に支出している。					
全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 認定審査会の開催回数(年間) 回	
気仙広域連合が運営している介護認定審査会に係る負担金を支出した。		イ 審査判定件数(年間) 件	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度に同じ。			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 要支援・要介護認定申請者		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称 単位	
		カ 要支援・要介護認定申請者数 人	
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 1次判定結果と主治医意見書に基づき、適正な要介護度の審査判定(2次判定)を行ってもらう。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称 単位	
		サ 要介護度判定者数(非該当を含む)/要介護認定申請者数 %	
		シ	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 適切に加入・負担し、適切にサービスを受けてもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千円						
投入量	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	17,446	16,405	17,480	15,945	17,857	16,083
	事業費計(A)	千円	17,446	16,405	17,480	15,945	17,857	16,083
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	1
	人件費計(B)	千円	4	4	4	4	4	4
	トータルコスト(A)+(B)	千円	17,450	16,409	17,484	15,949	17,861	16,087
活動指標	ア	回	78	99	92	95	97	97
	イ	件	3,016	3,672	3,617	3,748	4,000	4,000
	ウ							
対象指標	カ	人	3,016	3,672	3,617	3,748	3,662	3,878
	キ							
	ク							
成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ							
	ス							

事務事業ID	0146	事務事業名	気仙広域連合介護認定審査会負担金事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 介護保険制度が創設されたことに伴い、平成11年9月から認定審査を実施			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 本市の要介護認定者数は、平成12年度末に1,143人であったものが、平成18年度末には1,858人となっており、62.6%増加している。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 介護認定審査会を、大船渡市、陸前高田市、住田町の3市町で構成する気仙広域連合に設置することにより事務の効率化、経費の節減が図られる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 要介護認定事務は、介護保険法により定められたものである。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 要介護認定申請者が対象であり、適正要介護度の審査判定を行うものであるため、拡充や限定するような性格のものではない。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 要介護認定の不服申し立てに係る県介護保険審査会による審議件数は皆無であるため、適正な審査判定が行われていると思われる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 要介護認定事務が廃止、休止されれば、介護保険サービスの利用が不可能となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] ほかに類似事業はない。要介護認定(2次判定)は、医療・保健・福祉の専門家で構成する認定審査会で行うことが介護保険法で定められている。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 要介護認定の有効期間を平成17年度から改正(状態が安定している場合は24ヶ月まで延長)したため、平成17年度の認定審査会の開催回数は一時的に減少したが、高齢化の進展に伴い要介護認定申請者数・認定審査会の開催回数とも平成18年度再び増加に転じており、事業費の削減は適正要介護度の審査判定(2次判定)に影響を及ぼす。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 必要最低限の人員、所要時間で対応している。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 介護保険法により、要介護認定に係る経費は市町村で負担することとされているため、受益者負担はない。

事務事業ID	0146	事務事業名	気仙広域連合介護認定審査会負担金事業
--------	------	-------	--------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	平成18年度に負担金の見直しを行い、これまで均等割20%(大船渡市・三陸町の2市町分負担)・人口割80%だったものを、均等割10%(大船渡市分負担)・人口割90%とし、三陸町との合併に伴う広域連合内の負担割合等の是正が図られた。結果として、大船渡市の負担分が減少した。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 被保険者が介護(介護予防)サービスを利用するためには要介護認定を受ける必要があり、そのためには広域連合で行っている介護認定審査会の二次判定が不可欠である。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	保健福祉課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている																						
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 評価結果の根拠と理由 広域連合による負担金であり、事務も適切に執行されている。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)																						
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 気仙広域による事業であり、今後も現状維持が望ましい。																						
(5) 改革・改善による期待成果																						
左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項